

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|---------------------|----------------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 95,153 | 流 動 負 債 | 83,781 |
| 現金預金 | 515 | 支払手形 | 5,207 |
| 受取手形 | 301 | 買掛金 | 10,572 |
| 売掛金 | 33,190 | 短期借入金 | 55,170 |
| 有価証券 | 4,440 | 長期借入金 | 3,070 |
| 関係会社株式 | 5 | (1年以内返済) | |
| 製品・商品 | 43,273 | 未払金 | 7,648 |
| 仕掛品 | 4,478 | 未払法人税等 | 817 |
| 原材料・貯蔵品 | 1,165 | 未払費用 | 246 |
| 前渡金 | 303 | 前受金 | 41 |
| 前払費用 | 224 | 預り金 | 200 |
| 繰延税金資産 | 611 | 賞与引当金 | 524 |
| 短期貸付金 | 4,324 | その他の流動負債 | 281 |
| 未収入金 | 592 | 固 定 負 債 | 61,539 |
| 立替金 | 1,443 | 長期借入金 | 57,961 |
| その他の流動資産 | 321 | 長期預り金 | 2,041 |
| 貸倒引当金 | △ 39 | 退職給付引当金 | 1,178 |
| 固 定 資 産 | 67,514 | 環境対策引当金 | 102 |
| 有形固定資産 | 19,604 | その他の固定負債 | 255 |
| 建物 | 6,839 | 負 債 合 計 | 145,321 |
| 構築物 | 596 | | |
| 機械装置 | 1,714 | (純資産の部) | |
| 船舶 | 2 | 株 主 資 本 | 17,291 |
| 車輛運搬具 | 6 | 資本金 | 15,000 |
| 工具器具備品 | 228 | 資本剰余金 | 110 |
| 土地 | 10,216 | その他資本剰余金 | 110 |
| 無形固定資産 | 1,631 | 利益剰余金 | 2,181 |
| 借地権 | 480 | 利益準備金 | 450 |
| ソフトウェア | 1,125 | その他利益剰余金 | 1,731 |
| その他の無形固定資産 | 25 | 繰越利益剰余金 | 1,731 |
| 投資その他の資産 | 46,279 | 評価・換算差額等 | 55 |
| 投資有価証券 | 11,183 | その他有価証券評価差額金 | 55 |
| 関係会社株式 | 10,433 | 純 資 産 合 計 | 17,346 |
| 出資金 | 6 | | |
| 関係会社出資金 | 1,434 | | |
| 長期貸付金 | 51,628 | | |
| 長期前払費用 | 16 | | |
| 繰延税金資産 | 2,550 | | |
| その他の投資等 | 4,186 | | |
| 貸倒引当金 | △ 35,161 | | |
| 資産合計 | 162,667 | 負債・純資産合計 | 162,667 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | | 260,750 |
| 売 上 原 価 | | 227,691 |
| 売 上 総 利 益 | | 33,058 |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 | | 27,681 |
| 営 業 利 益 | | 5,377 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 454 | |
| 受 取 配 当 金 | 311 | |
| 雑 収 益 | 719 | 1,485 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 2,619 | |
| 外 国 為 替 差 損 | 1,461 | |
| 雑 損 失 | 401 | 4,482 |
| 経 常 利 益 | | 2,380 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 1,083 | |
| 訴 訟 和 解 金 | 505 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 213 | |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | 160 | 1,963 |
| 特 別 損 失 | | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 2,175 | |
| 過 年 度 拡 売 費 | 745 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 661 | |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 1,478 | 5,060 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 716 |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | | 824 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 165 |
| 当 期 純 損 失 | | 1,706 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品：先入先出法に基づく低価法
 - 商品：主として総平均法に基づく低価法
 - 原材料・貯蔵品・仕掛品：主として先入先出法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産については定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
（会計方針の変更）
当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は11百万円増加しております。
（追加情報）
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は95百万円減少し、税引前当期純損失は95百万円増加しております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
（追加情報）
なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されました。これにより、同日までの在任期間に対する要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

(5) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|--------|------------|
| 有価証券 | 4,440 百万円 |
| 建物 | 6,374 百万円 |
| 構築物 | 57 百万円 |
| 機械装置 | 451 百万円 |
| 車輛運搬具 | 0 百万円 |
| 工具器具備品 | 3 百万円 |
| 土地 | 8,042 百万円 |
| 借地権 | 480 百万円 |
| 投資有価証券 | 7,546 百万円 |
| 計 | 27,397 百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | |
|---------------|------------|
| 長期借入金(1年以内返済) | 609 百万円 |
| 長期借入金 | 2,840 百万円 |
| 保証債務 | 37,478 百万円 |
| 計 | 40,927 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,070 百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

| | |
|--------------------|-------------|
| (株)マルハニチロホールディングス | 164,728 百万円 |
| NEL(Delaware) Inc. | 2,840 百万円 |
| その他 | 632 百万円 |
| 計 | 168,201 百万円 |

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 13,216 百万円 |
| 長期金銭債権 | 51,539 百万円 |
| 短期金銭債務 | 62,947 百万円 |
| 長期金銭債務 | 53,290 百万円 |

5. 親会社株式

| | |
|--------------|-------|
| 流動資産(関係会社株式) | 5 百万円 |
|--------------|-------|

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|-----|------------|
| 売上高 | 49,093 百万円 |
| 仕入高 | 57,812 百万円 |

| | |
|------------|------------|
| その他の営業取引高 | 12,721 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,542 百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の否認、貸倒引当金繰入限度超過額等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位 百万円)

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | |
|-------|---------------------|---------------------|--------------|--------|------------|--------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 子会社 | Gill & Duffus S. A. | Geneva, Switzerland | 12,050 千 SFR | その他の事業 | 41.90% | 有 | 資金の貸付 |
| 取引内容 | | | | 取引金額 | 科目 | | 期末残高 |
| 資金の回収 | | | | 570 | 長期貸付金 | | 24,163 |

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | |
|------|---------|-------|-----|--------|------------|--------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 子会社 | 泰東製綱(株) | 東京都港区 | 266 | その他の事業 | 64.38% | 有 | 資金の貸付 |
| 取引内容 | | | | 取引金額 | 科目 | | 期末残高 |
| — | | | | — | 長期貸付金 | | 8,415 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

いずれも利息の計上を棚上げしております。

(単位 百万円)

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | |
|------|---------------------|--------------------|----------|--------|------------|--------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 子会社 | NEL (Delaware) Inc. | Delaware, U. S. A. | 100 US\$ | その他の事業 | 100.00% | 有 | 債務保証 |
| 取引内容 | | | | 取引金額 | 科目 | | 期末残高 |
| 債務保証 | | | | 2,840 | — | | — |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して保証をしておりますが、保証料の受取は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 57円82銭
- 1株当たり当期純損失 5円69銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 20 年 4 月 1 日付で食品事業を会社分割し株式会社マルハニチロ食品に、畜産事業を会社分割し株式会社マルハニチロ畜産にそれぞれ承継させ、株式会社マルハニチロ食品が会社分割する水産事業を承継する吸収分割を行っております。

追加情報

(販売促進費の未払計上)

販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来支出時に売上高から控除する処理をしておりましたが、将来支出すると見込まれる販売促進費の見積り計上制度を整備したことから、当事業年度より、将来支出が見込まれる売上値引発生見積り額を未払計上することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は 30 百万円増加し、さらに特別損失として過年度分の売上値引相当額 745 百万円計上したことにより、税引前当期純損失は 714 百万円増加しております。